

企画委員から

「メディアシフト」と労働組合

いこた
伊古田りゅういち
隆一

●連合 企画・広報局長

近年、個人のメディア利用が、テレビ・新聞などの伝統的メディアからモバイル端末を使用したSNSを含むネット利用に移行する、いわゆる「メディアシフト」の状況が顕著になっている。総務省情報通信政策研究所「令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」によれば、主なメディアの利用（全年代・平日）は、多い順に、ネット利用（87.0%）、テレビ（リアルタイム）視聴（72.1%）、新聞（20.3%）、テレビ（録画）視聴（15.1%）、ラジオ（6.5%）となっている。5年前（令和元年）の同調査と比べ、ネット利用が増えた（+1.5%ポイント）以外はすべて減少している。テレビ（リアルタイム）視聴は-9.5%ポイント、新聞は-5.8%ポイントとなり、伝統的メディアの利用は明らかに減ってきた。なかでも、新聞は年代によって利用傾向に明確な差があり、40代以下層ではほぼ読まれなくなっているのではないかと思うほどの数字である（1～7%未満。ただし、ポータルサイト（Yahooなど）をはじめネットで新聞社が配信する記事は読まれている）。

10年前（平成26年）の同調査もみてみると、テレビ（リアルタイム）視聴、新聞とも5年前より多く利用されていた。つまり、この10年間一貫して両者の利用は減少してきたことがわかる。この間のネットメディアの急速な発達の影響もあるが、10年前との比較では、特に30代以下層のテレビ離れ、40代以上層の新聞離れの傾向が強くとれる（20～30%ポイント超の減少）。連合が最近実施したネット世論調査（「日本の社会像に関する意識調査2025」〈2025年12月〉）においても、30代以下では日常生活に必要な情報を得ているメディアとしてSNSを挙げる割合が最も高かった。

電車内で紙の新聞を読んでいる人をほぼ見かけなくなったように、おそらくそのような状況になっているのだろうという感覚はあったが、改めて数字でみると、この「メディアシフト」がいかに明確、しかも不可逆的な現象であるかを思い知らされた。同時に、連合はこの状況を的確にとらえた運動・活動ができていだろうかということにも、思いをめぐらせた。

連合は、2025年10月の連合第19回定期大会において確認した「運動方針」において、取り組みをわかりやすく、タイムリーに発信することなどを盛り込んでいる。努力はしているが、SNSを活用した発信も含めてさらに工夫が必要である。

SNSをめぐる諸課題については、政策・制度の要求・実現の取り組みとして、対応していく必要もある。なかでも、政治分野は「メディアシフト」の影響を大きく受けている。SNSは信頼度の点で伝統的メディアに劣りながらも、昨今の選挙における投票行動を大きく左右するまでになった。誤情報などの拡散で個人の意思決定を歪め、健全な社会形成を阻害しかねない懸念は高まるばかりである。また、最近、豪州や欧州など各国で青少年のSNS利用を制限しようとする動きが相次いでいる。日本でもSNSに関わる問題事例が少なからず起き、対処の必要が高まっているが、規制のあり方には多くの複雑な論点を含んでいる。

SNSについては、労働組合みずからがそれをいかに運動の強化・発展に利活用するかという観点とともに、安全・安心な社会を実現するという社会的責務を果たす観点、両面に対応していく必要がある。連合・労働組合も「メディアシフト」の状況から目を背けるわけにはいなくなっている。